

経済・金融 フラッシュ

鉱工業生産 12年4月

～2ヵ月連続上昇も、先行き不透明感が高まる

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

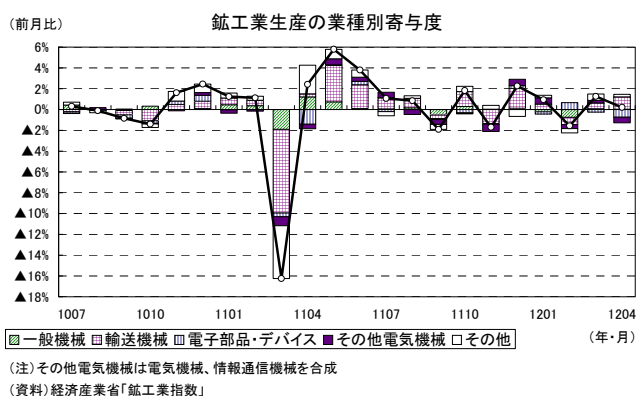
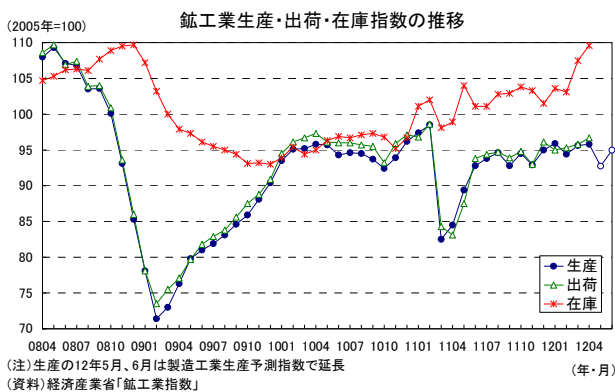
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 在庫指数がリーマン・ショック後の水準まで上昇

経済産業省が5月31日に公表した鉱工業指数によると、12年4月の鉱工業生産指数は前月比0.2%と2ヵ月連続の上昇となったが、事前の市場予想（QUICK集計：前月比0.5%、当社予想は同0.9%）は若干下回った。出荷指数は前月比0.9%と3ヵ月連続の上昇、在庫指数は前月比2.0%と2ヵ月連続の上昇となった。

4月の生産を業種別に見ると、輸出の好調やエコカー補助金再開に伴う国内販売の好調を受けて、輸送機械が前月比6.5%の高い伸びとなったが、液晶テレビの販売低迷が続く情報通信機械が前月比▲19.5%と急速に落ち込み生産全体を大きく押し下げた。速報段階で公表される16業種中、9業種が前月比で上昇、7業種が低下した。

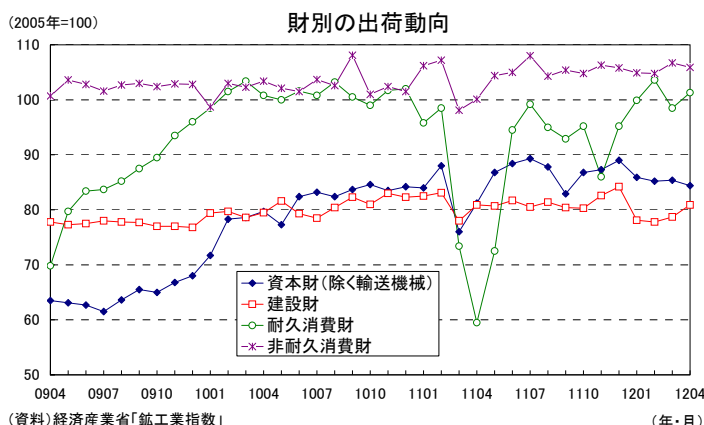
在庫は輸送機械（前月比11.7%）、電子部品・デバイス（前月比4.6%）を中心に高い伸びとなり、在庫指数はリーマン・ショック後の積み上がり局面とほぼ同じ水準にまで上昇している。生産の先行きを見る上で懸念材料のひとつと言えるだろう。



財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は12年1-3月期の前期比▲2.5%の後、4月は前月比▲1.2%となった。また、建設投資の一致指標である建設財出荷は12年1-3月期の前期比▲5.1%の後、4月は同2.8%となった。GDP統計の設備投資は11年10-12月期の前期比5.2%の後、12年1-3月期は同▲3.9%と大きく落ち込んだ。4-6月期は増加に転じることが見込まれるが、企業の設備投資意欲は依然として弱く、回復ペースは当面緩やかなものにとどまる可能性が高い。

消費財出荷指数は12年1-3月期に前期比4.7%となった後、4月は同1.7%となった。非耐久消費財は前月比▲0.7%（1-3月期：同▲0.1%）の低下となったが、耐久消費財が前月比2.8%（1-3月期：前期比9.3%）と好調を維持した。液晶テレビは地上デジタル放送移行後の販売低迷が長期化しているが、自動車販売の好調がそれを補う形となっている。

鉱工業指数から確認される財消費の好調に加え、旅行、外食などのサービス消費も回復の動きが続いている。個人消費は11年度末にかけて回復ペースが加速したが、12年度に入ってから堅調を維持している。

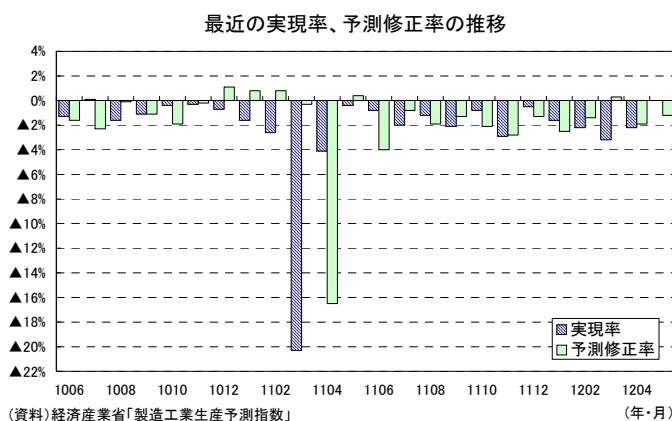


2. 生産の先行き不透明感が高まる

製造工業生産予測指数は、12年5月が前月比▲3.2%、6月が同2.4%となった。5月の減産計画はGWの関係で季節調整に歪みが生じていることが影響している可能性もある。しかし、そうした要因がなくなる6月の生産計画は5月の落ち込み分を取り戻しておらず、東日本大震災後の持ち直し過程にあった前年よりも低い水準（前年比▲1.1%）にある。生産計画は実態として弱い。

業種別には、4月に2割近く落ち込んだ情報通信機械が引き続き大幅な減少（5月：前月比▲7.7%、6月：同▲2.8%）が見込まれていることに加え、好調を続けてきた輸送機械が一転して大幅減産計画（5月：前月比▲13.6%、6月：同▲4.6%）となっている。生産は牽引役を失いつつある。

また、生産計画の修正状況を示す実現率（4月）、予測修正率（5月）はそれぞれ▲2.2%、▲1.2%となった。このところ生産計画の下振れ傾向が続いており、先行きの生産が弱めの計画からさらに下振れる可能性を示唆している。



12年4月の生産指数を5月、6月の予測指数で先延ばしすると、12年4-6月期は前期比▲0.8%の低下となる。鉱工業生産は4四半期ぶりの減産となる可能性が高くなってきた。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。